

石川労働局発表
令和6年1月26日

【照会先】

職業安定部 職業対策課
課長 北川 徹
外国人雇用対策担当官 宮川 俊昭
電話 076(265)4428



報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）

～外国人労働者数は13,068人となり、過去最高を更新～

石川労働局(局長 長嶋 政弘)は、このほど、石川県内における令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

- 外国人労働者数は13,068人となり、前年比で1,618人増加し、対前年増加率は14.1%。
※届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新
- 外国人を雇用する事業所数は2,161所となり、前年比で131所増加し、対前年増加率は6.5%。
※届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、4,966人(外国人労働者数全体の38.0%)、次いで中国2,089人(同16.0%)、インドネシア1,186人(同9.1%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が5,162人となり、前年比で909人増加し、対前年増加率は21.4%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が2,945人となり、前年比で576人増加し、対前年増加率は24.3%、「身分に基づく在留資格」が2,705人となり、前年比で123人増加し、対前年増加率は4.8%、「特定活動」が585人となり、前年比で14人増加し、対前年増加率は2.5%。一方、「資格外活動」は1,671人となり、前年比で4人減少し、対前年増加率は-0.2%。

(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和5年10月末時点)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末時点)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末時点)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】

(令和5年10月末時点)

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について

外国人労働者数は13,068人。前年比で1,618人(14.1%)増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（【本文】P3）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	4,966人	(全体の38.0%)	[前年 4,321人]
・中国	2,089人	(同 16.0%)	[同 2,246人]
・インドネシア	1,186人	(同 9.1%)	[同 683人]

対前年増加率が大きい主な3か国

・インドネシア	1,186人	(前年比73.6%増)	[前年 683人]
・ミャンマー	660人	(同 33.1%増)	[同 496人]
・ネパール	356人	(同 19.1%増)	[同 299人]

○ 在留資格別の状況（P4）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	5,162人	(全体の39.5%)	[前年 4,253人]
・専門的・技術的分野の在留資格	2,945人	(同 22.5%)	[同 2,369人]
・身分に基づく在留資格	2,705人	(同 20.7%)	[同 2,582人]

対前年増加率が大きい上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	2,945人	(前年比24.3%増)	[前年 2,369人]
・技能実習	5,162人	(同 21.4%増)	[同 4,253人]
・身分に基づく在留資格	2,705人	(同 4.8%増)	[同 2,582人]

○ 安定所別の状況（P5）

労働者数が多い上位3安定所

・金沢公共職業安定所	5,475人	(全体の41.9%)	[前年 4,568人]
・小松公共職業安定所	3,086人	(全体の23.6%)	[前年 2,883人]
・白山公共職業安定所	2,034人	(全体の15.6%)	[前年 1,837人]

<参考>

○ 都道府県別の状況【参考-8】

・東京都	542,992人	(全体の26.5%)
・愛知県	210,159人	(同 10.3%)
・大阪府	146,384人	(同 7.1%)
・神奈川県	119,466人	(同 5.8%)
・埼玉県	103,515人	(同 5.1%)

上位5都府県で全体の半数を超える。石川県は全国で25番目13,068人(同 0.6%)

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 2,161 所。前年比で 131 所(6.5%)増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最高を更新した。

○ 安定所別の状況 (P 7)

事業所数が多い上位 3 安定所

- ・ 金沢公共職業安定所 1,042 所 (全体の 48.2%) [前年 972 所]
- ・ 小松公共職業安定所 344 所 (全体の 15.9%) [前年 329 所]
- ・ 白山公共職業安定所 321 所 (全体の 14.9%) [前年 306 所]

<参考>

○ 都道府県別の状況 【参考-8】

- ・ 東京都 79,707 所 (全体の 25.0%)
- ・ 大阪府 25,450 所 (同 8.0%)
- ・ 愛知県 25,225 所 (同 7.9%)
- ・ 神奈川県 20,884 所 (同 6.6%)
- ・ 埼玉県 16,734 所 (同 5.2%)

上位 5 都府県で全体の半数を超える。石川県は全国で 28 番目 2,161 所 (同 0.7%)

○ 事業所規模別の状況 (P 8)

外国人を雇用する事業所数のうち「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 54.7% となった。前年比では「30人未満」、「30～99人」、「100～499人」規模の事業所数が増加したが、「500人以上」規模の事業所数は減少した。

3 産業別の状況

外国人労働者数は「製造業」が最も多く、全体の 44.5% となった。(P 5)

外国人を雇用する事業所数も「製造業」が最も多く、全体の 30.1% となった。(P 7)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

(令和5年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進及び労働者の雇用の安定並びに職業生活の充実等に関する法律に基づき、全ての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和5年10月末時点の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

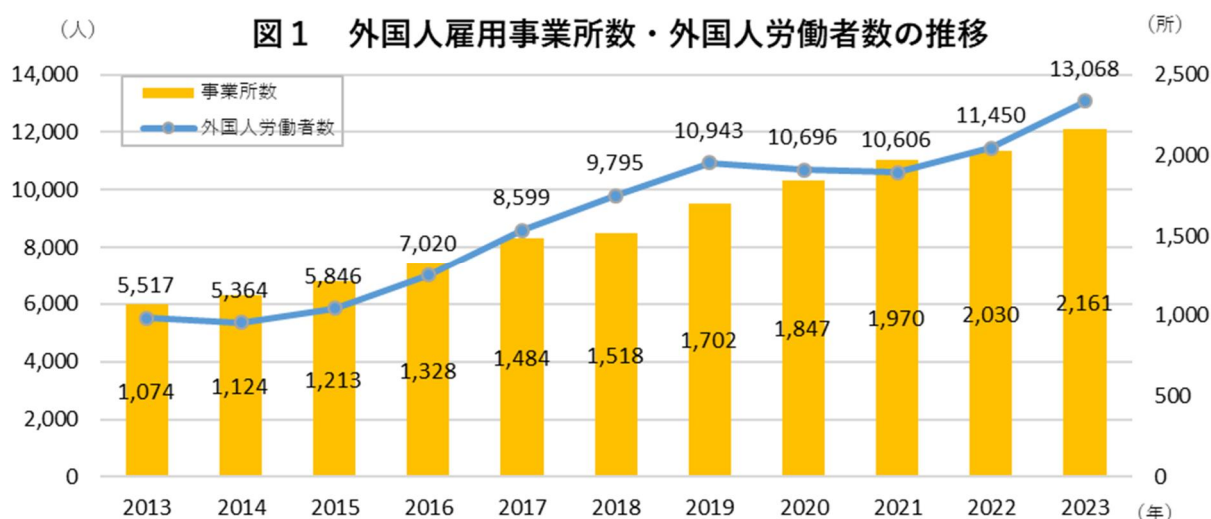
1 外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

令和5年10月末時点で、外国人労働者数は13,068人、外国人を雇用する事業所数は2,161所であり、令和4年10月末時点（11,450人、2,030所）に比べ、1,618人、131所増加した。【図1】

外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は、外国人労働者数で14.1%と前年8.0%から6.1ポイント上昇、事業所数で6.5%と前年3.0%から3.5ポイント上昇した。【図2、参考-1】

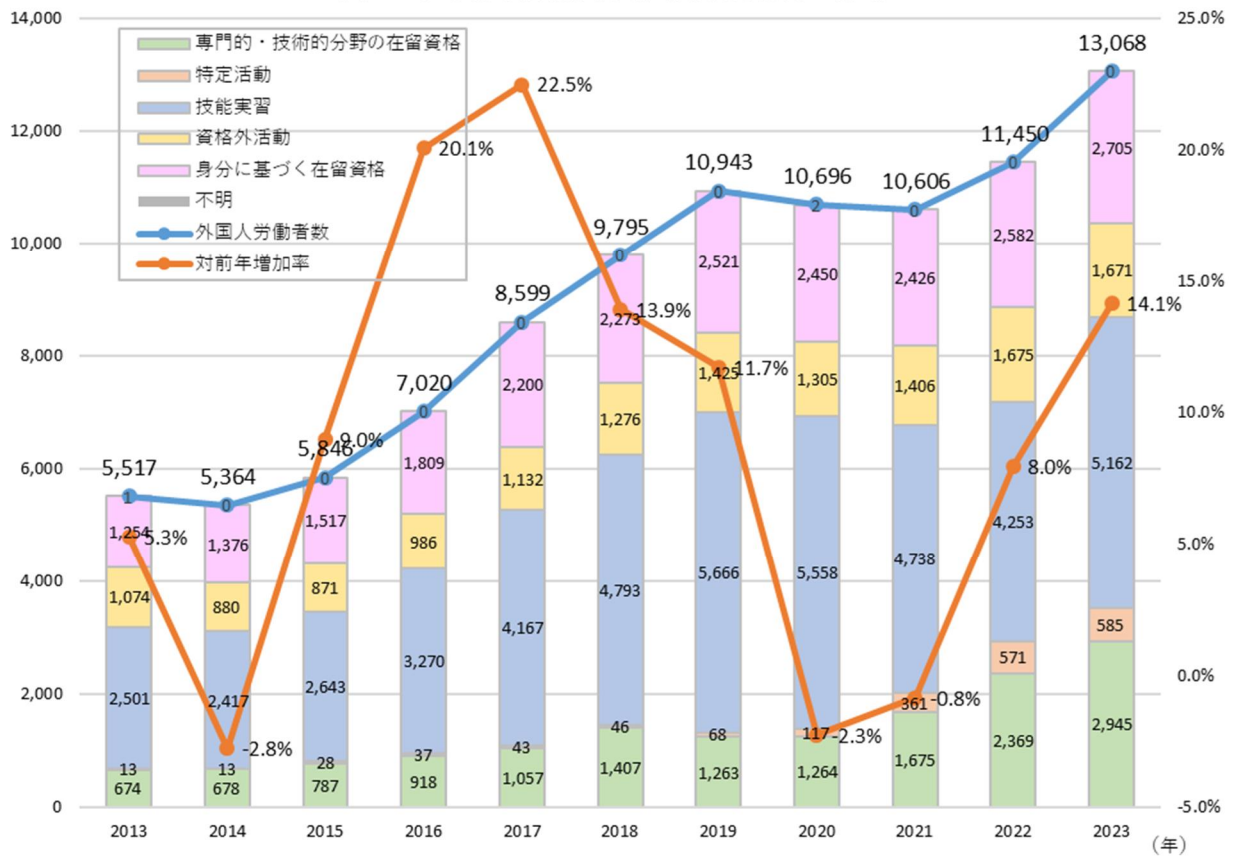
産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く5,811人で、全体の44.5%を占める。対前年増加率をみると、「卸売業、小売業」が23.4%となった。

【図3、図7、参考-6】



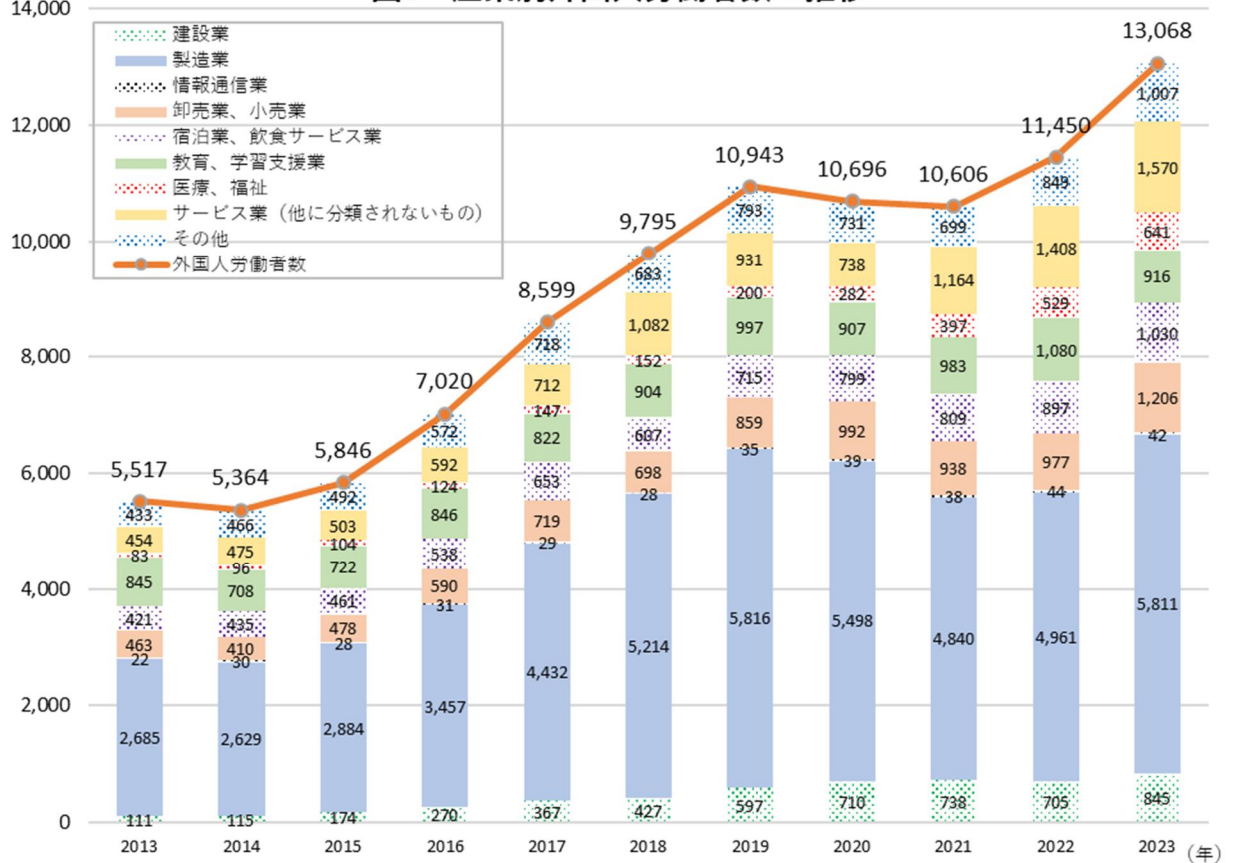
(人)

図2 在留資格別外国人労働者数の推移



(人)

図3 産業別外国人労働者数の推移

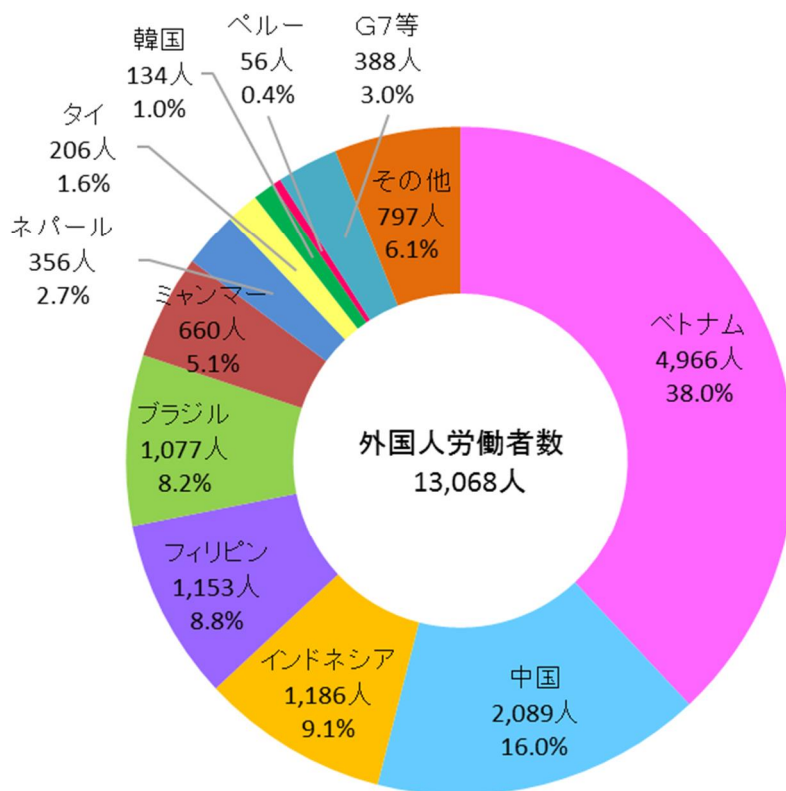


2 国籍別・在留資格別・安定所別・産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く4,966人（外国人労働者数全体の38.0%）であり、次いで、中国2,089人（同16.0%）、インドネシア1,186人（同9.1%）の順となった。【図4、別表1、参考-4】

対前年増加率が大きい主な3か国をみると、インドネシアが73.6%（503人）増加、ミャンマー33.1%（164人）増加、ネパール19.1%（57人）増加となった。一方、中国は7.0%（157人）減少となった。【参考-4】

図4 国籍別外国人労働者の割合



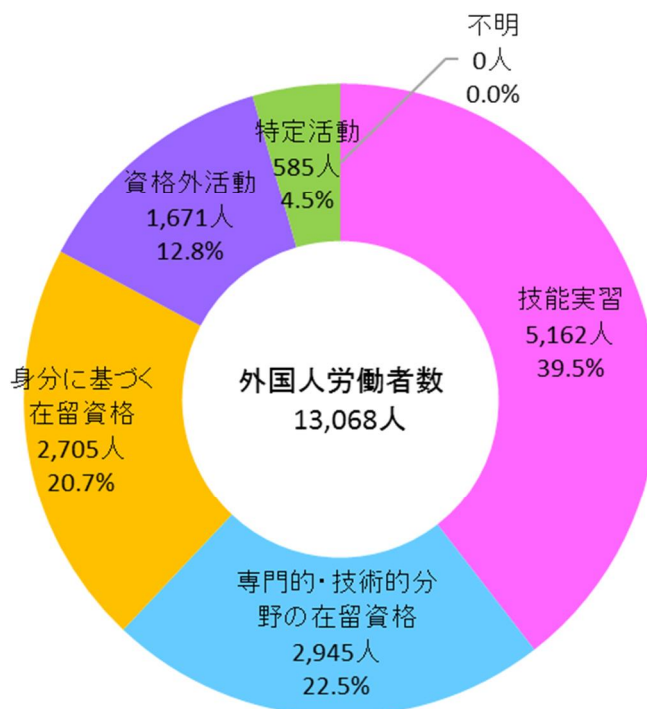
- (2) 外国人労働者数を在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 5,162 人（外国人労働者数全体の 39.5%）であり、次いで「専門的・技術的分野の在留資格¹」が 2,945 人（同 22.5%）、「身分に基づく在留資格²」が 2,705 人（同 20.7%）となった。【図5、別表1】

前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が576人（24.3%）増加し、「技能実習」は909人（21.4%）、「身分に基づく在留資格」は123人（4.8%）増加した。【参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は1,207人³（前年比で458人（61.1%）増加）となった。

【別表9、参考-5】

図5 在留資格別外国人労働者の割合



¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

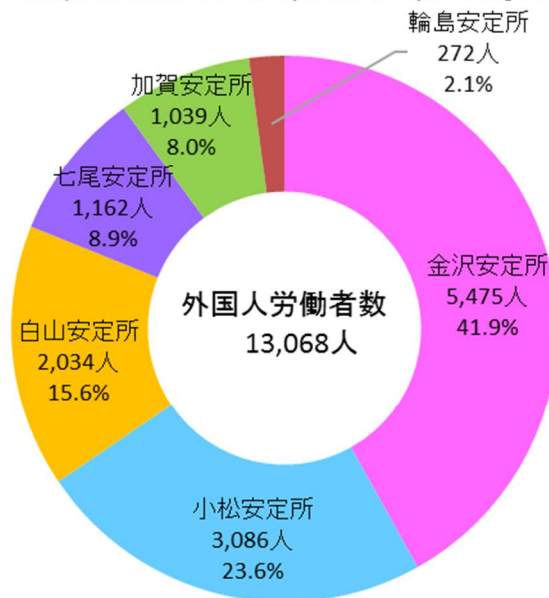
³ 在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

- (3) 外国人労働者数を安定所別にみると、金沢公共職業安定所が 5,475 人（外国人労働者数全体の 41.9%）であり、次いで、小松公共職業安定所が 3,086 人（同 23.6%）、白山公共職業安定所が 2,034 人（同 15.6%）となった。【図 6、別表 2】

また、安定所別の対前年増加率をみると、加賀公共職業安定所が 25.0%、金沢公共職業安定所が 19.9%、白山公共職業安定所が 10.7%となった。

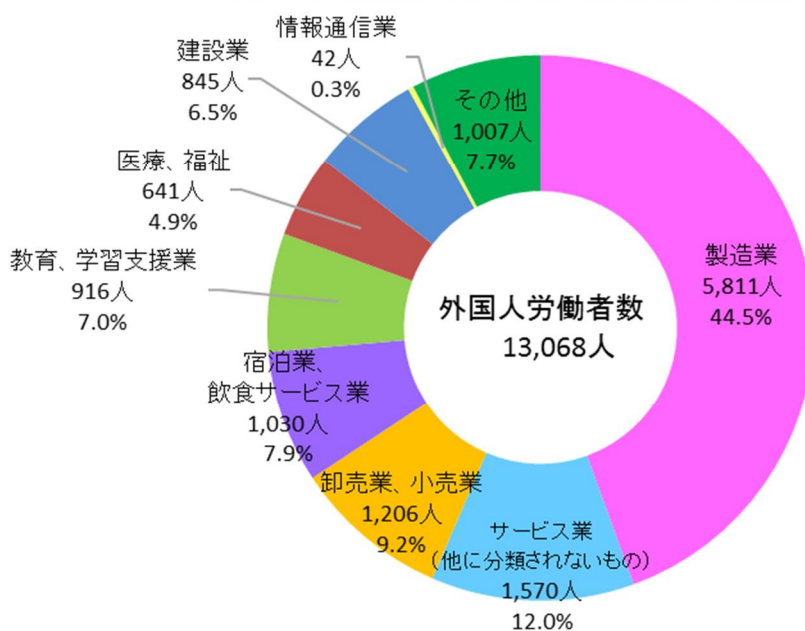
【参考-7】

図6 安定所別外国人労働者数の割合



- (4) 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が 44.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 12.0%、「卸売業、小売業」が 9.2%の順となった。【図 7、別表 5】

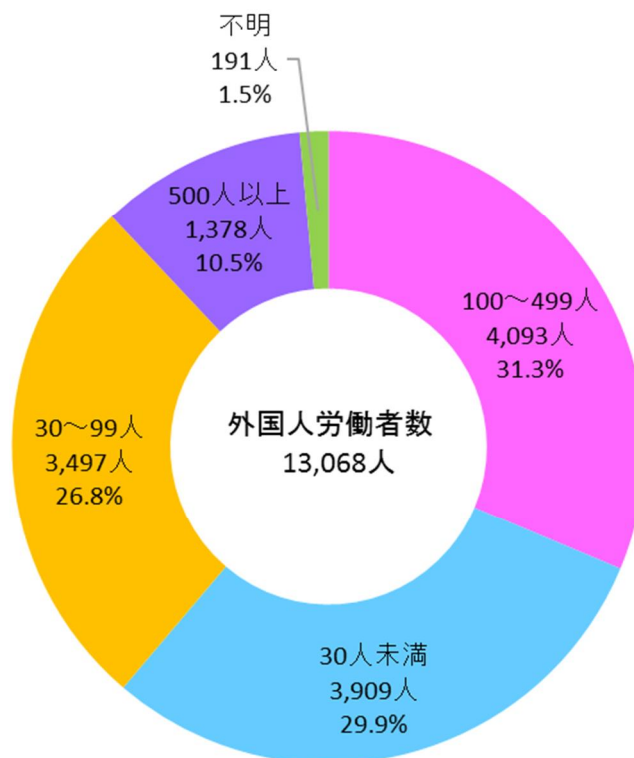
図7 産業別外国人労働者数の割合



- (5) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の31.3%となった。

【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数

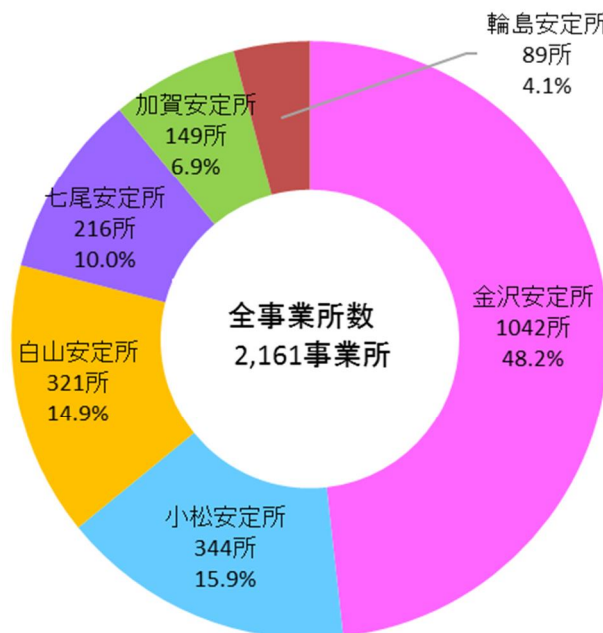


3 安定所別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

- (1) 外国人を雇用する事業所数を安定所別にみると、金沢公共職業安定所が1,042所（外国人を雇用する事業所数全体の48.2%）であり、次いで小松公共職業安定所が344所（同15.9%）、白山公共職業安定所が321所（同14.9%）となった。【図9、別表2】

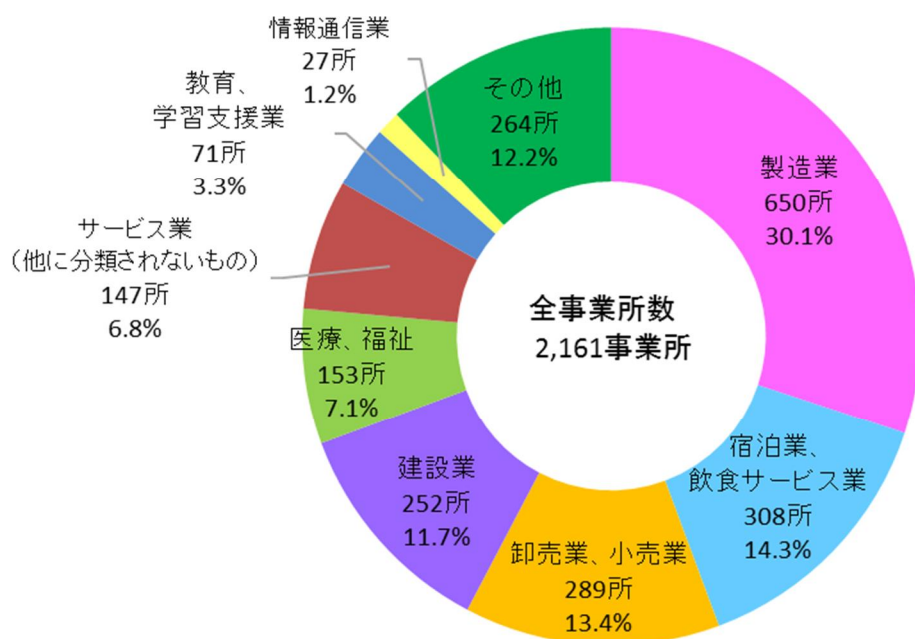
また、安定所別の対前年増加率をみると、加賀公共職業安定所が12.9%、金沢公共職業安定所及び輪島公共職業安定所が7.2%となった。【参考-7】

図9 安定所別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「製造業」が30.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%、「卸売業、小売業」が13.4%となった。【図10、別表4】

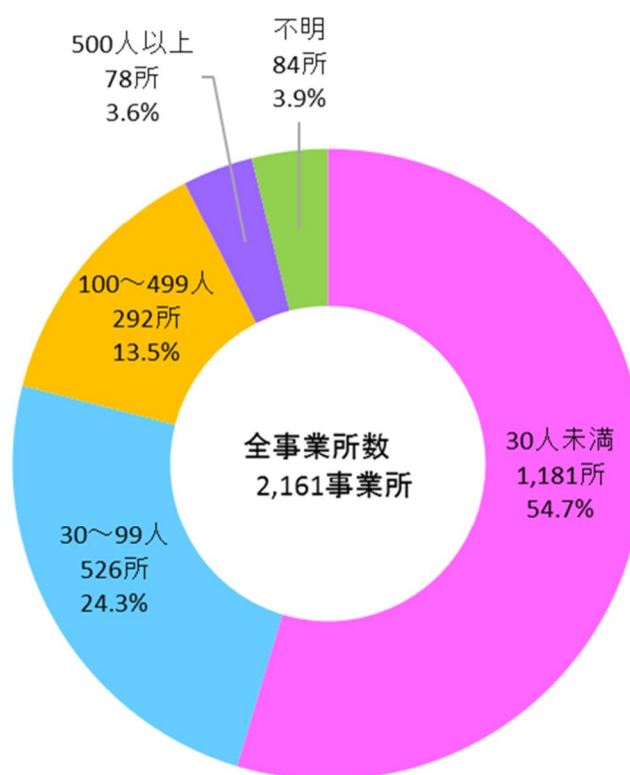
図10 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の54.7%となった。【図11、別表8】

前年比では「30人未満」、「30～99人」、「100～499人」規模の事業所数が増加し、「30人未満」規模の事業所数が7.7%増加と、最も大きい増加率となった。一方、「500人以上」規模の事業所数は2.5%減少となった。【参考-3】

図11 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	13,068	2,945 (22.5%)	1,190 (9.1%)	1,207 (9.2%)	585 (4.5%)	5,162 (39.5%)	1,671 (12.8%)	1,468 (11.2%)	2,705 (20.7%)	1,423 (10.9%)	500 (3.8%)	40 (0.3%)	742 (5.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,966 [38.0%]	1,303 (26.2%)	648 (13.0%)	616 (12.4%)	371 (7.5%)	2,955 (59.5%)	270 (5.4%)	195 (3.9%)	67 (1.3%)	20 (0.4%)	43 (0.9%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,089 [16.0%]	450 (21.5%)	222 (10.6%)	112 (5.4%)	36 (1.7%)	536 (25.7%)	547 (26.2%)	511 (24.5%)	520 (24.9%)	388 (18.6%)	89 (4.3%)	16 (0.8%)	27 (1.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,153 [8.8%]	167 (14.5%)	7 (0.6%)	141 (12.2%)	40 (3.5%)	399 (34.6%)	6 (0.5%)	3 (0.3%)	541 (46.9%)	320 (27.8%)	77 (6.7%)	9 (0.8%)	135 (11.7%)	0 (0.0%)
ネパール	356 [2.7%]	113 (31.7%)	76 (21.3%)	9 (2.5%)	12 (3.4%)	1 (0.3%)	226 (63.5%)	196 (55.1%)	4 (1.1%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,077 [8.2%]	4 (0.4%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1,069 (99.3%)	375 (34.8%)	164 (15.2%)	3 (0.3%)	527 (48.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,186 [9.1%]	303 (25.5%)	34 (2.9%)	243 (20.5%)	48 (4.0%)	592 (49.9%)	217 (18.3%)	194 (16.4%)	26 (2.2%)	17 (1.4%)	6 (0.5%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	134 [1.0%]	38 (28.4%)	25 (18.7%)	1 (0.7%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	14 (10.4%)	14 (10.4%)	79 (59.0%)	57 (42.5%)	17 (12.7%)	1 (0.7%)	4 (3.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	660 [5.1%]	78 (11.8%)	22 (3.3%)	52 (7.9%)	40 (6.1%)	370 (56.1%)	159 (24.1%)	158 (23.9%)	13 (2.0%)	8 (1.2%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	206 [1.6%]	36 (17.5%)	7 (3.4%)	18 (8.7%)	5 (2.4%)	99 (48.1%)	30 (14.6%)	29 (14.1%)	36 (17.5%)	24 (11.7%)	8 (3.9%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
ペルー	56 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56 (100.0%)	35 (62.5%)	2 (3.6%)	2 (3.6%)	17 (30.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	388 [3.0%]	220 (56.7%)	42 (10.8%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)	1 (0.3%)	27 (7.0%)	21 (5.4%)	135 (34.8%)	87 (22.4%)	44 (11.3%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	202 [1.5%]	138 (68.3%)	11 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	5 (2.5%)	4 (2.0%)	58 (28.7%)	38 (18.8%)	20 (9.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	43 [0.3%]	30 (69.8%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	11 (25.6%)	6 (14.0%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	797 [6.1%]	233 (29.2%)	103 (12.9%)	15 (1.9%)	24 (3.0%)	208 (26.1%)	173 (21.7%)	145 (18.2%)	159 (19.9%)	90 (11.3%)	44 (5.5%)	5 (0.6%)	20 (2.5%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	2,161	179	[8.3%]	100.0%	13,068	2,370	[18.1%]	100.0%
1 金沢公共職業安定所	1,042	101	[9.7%]	48.2%	5,475	1,111	[20.3%]	41.9%
2 小松公共職業安定所	344	33	[9.6%]	15.9%	3,086	771	[25.0%]	23.6%
3 白山公共職業安定所	321	25	[7.8%]	14.9%	2,034	287	[14.1%]	15.6%
4 七尾公共職業安定所	216	10	[4.6%]	10.0%	1,162	64	[5.5%]	8.9%
5 加賀公共職業安定所	149	10	[6.7%]	6.9%	1,039	137	[13.2%]	8.0%
6 輪島公共職業安定所	89	0	[0.0%]	4.1%	272	-	[0.0%]	2.1%

※ 安定所別とは、各安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明		
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	13,068	2,945	(22.5%)	1,190	1,207	585	(4.5%)	5,162	(39.5%)	1,671	(12.8%)	1,468	2,705	(20.7%)	1,423	500	40	742	0
1 金沢公共職業安定所	5,475	1,423	(26.0%)	603	515	166	(3.0%)	1,705	(31.1%)	1,014	(18.5%)	905	1,167	(21.3%)	701	207	22	237	0
2 小松公共職業安定所	3,086	530	(17.2%)	149	279	198	(6.4%)	1,052	(34.1%)	343	(11.1%)	295	963	(31.2%)	334	170	7	452	0
3 白山公共職業安定所	2,034	456	(22.4%)	183	194	68	(3.3%)	1,074	(52.8%)	150	(7.4%)	121	286	(14.1%)	193	61	6	26	0
4 七尾公共職業安定所	1,162	201	(17.3%)	96	78	41	(3.5%)	738	(63.5%)	42	(3.6%)	36	140	(12.0%)	96	30	2	12	0
5 加賀公共職業安定所	1,039	265	(25.5%)	145	108	111	(10.7%)	429	(41.3%)	116	(11.2%)	109	118	(11.4%)	78	26	2	12	0
6 輪島公共職業安定所	272	70	(25.7%)	14	33	1	(0.4%)	164	(60.3%)	6	(2.2%)	2	31	(11.4%)	21	6	1	3	0

※ 安定所別とは、各安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注1：（ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）		
全産業計	2,161	179	[8.3%]	100.0%	13,068	2,370	[18.1%]	100.0%
A 農業、林業	26	1	[3.8%]	1.2%	108	2	[1.9%]	0.8%
うち 農業	25	1	[4.0%]	1.2%	107	2	[1.9%]	0.8%
B 漁業	65	0	[0.0%]	3.0%	149	0	[0.0%]	1.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
D 建設業	252	7	[2.8%]	11.7%	845	31	[3.7%]	6.5%
E 製造業	650	63	[9.7%]	30.1%	5,811	1,032	[17.8%]	44.5%
うち 食料品製造業	83	4	[4.8%]	3.8%	835	69	[8.3%]	6.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0%]	0.1%	5	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	112	11	[9.8%]	5.2%	800	99	[12.4%]	6.1%
うち 金属製品製造業	92	9	[9.8%]	4.3%	648	65	[10.0%]	5.0%
うち 生産用機械器具製造業	135	16	[11.9%]	6.2%	1,473	101	[6.9%]	11.3%
うち 電気機械器具製造業	35	7	[20.0%]	1.6%	740	570	[77.0%]	5.7%
うち 輸送用機械器具製造業	30	1	[3.3%]	1.4%	320	15	[4.7%]	2.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	27	2	[7.4%]	1.2%	42	2	[4.8%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	37	1	[2.7%]	1.7%	193	20	[10.4%]	1.5%
I 卸売業、小売業	289	17	[5.9%]	13.4%	1,206	153	[12.7%]	9.2%
J 金融業、保険業	5	1	[20.0%]	0.2%	11	2	[18.2%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	19	2	[10.5%]	0.9%	85	2	[2.4%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	28	3	[10.7%]	1.3%	116	4	[3.4%]	0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	308	10	[3.2%]	14.3%	1,030	75	[7.3%]	7.9%
うち 宿泊業	85	5	[5.9%]	3.9%	320	66	[20.6%]	2.4%
うち 飲食店	218	5	[2.3%]	10.1%	690	9	[1.3%]	5.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	46	1	[2.2%]	2.1%	164	20	[12.2%]	1.3%
O 教育、学習支援業	71	4	[5.6%]	3.3%	916	25	[2.7%]	7.0%
P 医療、福祉	153	4	[2.6%]	7.1%	641	12	[1.9%]	4.9%
うち 医療業	36	3	[8.3%]	1.7%	128	9	[7.0%]	1.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	117	1	[0.9%]	5.4%	513	3	[0.6%]	3.9%
Q 複合サービス事業	12	0	[0.0%]	0.6%	66	0	[0.0%]	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	147	62	[42.2%]	6.8%	1,570	988	[62.9%]	12.0%
うち 自動車整備業	17	0	[0.0%]	0.8%	40	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	52	45	[86.5%]	2.4%	703	640	[91.0%]	5.4%
うち その他の事業サービス業	48	14	[29.2%]	2.2%	740	307	[41.5%]	5.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	25	1	[4.0%]	1.2%	114	2	[1.8%]	0.9%
T 分類不能の産業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	13,068	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	916	7.0%	641	4.9%	1,570	12.0%
1 金沢公共職業安定所	5,475	459	8.4%	1,356	24.8%	26	0.5%	745	13.6%	639	11.7%	493	9.0%	276	5.0%	941	17.2%
2 小松公共職業安定所	3,086	91	2.9%	2,131	69.1%	3	0.1%	55	1.8%	135	4.4%	314	10.2%	102	3.3%	192	6.2%
3 白山公共職業安定所	2,034	197	9.7%	1,073	52.8%	6	0.3%	253	12.4%	78	3.8%	83	4.1%	70	3.4%	98	4.8%
4 七尾公共職業安定所	1,162	54	4.6%	667	57.4%	7	0.6%	131	11.3%	61	5.2%	11	0.9%	55	4.7%	79	6.8%
5 加賀公共職業安定所	1,039	22	2.1%	496	47.7%	-	0.0%	19	1.8%	109	10.5%	2	0.2%	99	9.5%	259	24.9%
6 輪島公共職業安定所	272	22	8.1%	88	32.4%	-	0.0%	3	1.1%	8	2.9%	13	4.8%	39	14.3%	1	0.4%

※ 安定所別とは、各安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々海市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

〔別表6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	13,068	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	916	7.0%	641	4.9%	1,570	12.0%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	2,945	162	5.5%	1,043	35.4%	23	0.8%	256	8.7%	282	9.6%	279	9.5%	176	6.0%	435	14.8%
うち技術・人文知識・国際業務	1,190	40	3.4%	333	28.0%	19	1.6%	131	11.0%	135	11.3%	21	1.8%	6	0.5%	388	32.6%
うち特定技能	1,207	119	9.9%	675	55.9%	1	0.1%	110	9.1%	58	4.8%	2	0.2%	137	11.4%	38	3.1%
②特定活動（注4）	585	30	5.1%	330	56.4%	1	0.2%	32	5.5%	49	8.4%	3	0.5%	76	13.0%	25	4.3%
③技能実習	5,162	597	11.6%	3,255	63.1%	-	0.0%	408	7.9%	95	1.8%	-	0.0%	174	3.4%	284	5.5%
④資格外活動	1,671	3	0.2%	78	4.7%	-	0.0%	294	17.6%	341	20.4%	472	28.2%	80	4.8%	250	15.0%
うち留学	1,468	3	0.2%	24	1.6%	-	0.0%	264	18.0%	295	20.1%	463	31.5%	72	4.9%	230	15.7%
⑤身分に基づく在留資格	2,705	53	2.0%	1,105	40.9%	18	0.7%	216	8.0%	263	9.7%	162	6.0%	135	5.0%	576	21.3%
うち永住者	1,423	30	2.1%	421	29.6%	11	0.8%	152	10.7%	169	11.9%	123	8.6%	103	7.2%	290	20.4%
うち日本人の配偶者等	500	12	2.4%	224	44.8%	7	1.4%	38	7.6%	48	9.6%	33	6.6%	19	3.8%	85	17.0%
うち永住者の配偶者等	40	-	0.0%	13	32.5%	-	0.0%	3	7.5%	9	22.5%	4	10.0%	-	0.0%	8	20.0%
うち定住者	742	11	1.5%	447	60.2%	-	0.0%	23	3.1%	37	5.0%	2	0.3%	13	1.8%	193	26.0%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)		
全国籍計	13,068	2,370	18.1%	845	6.5%	5,811	44.5%	42	0.3%	1,206	9.2%	1,030	7.9%	916	7.0%	641	4.9%	1,570	12.0%
ベトナム	4,966	788	15.9%	470	9.5%	2,669	53.7%	4	0.1%	485	9.8%	212	4.3%	76	1.5%	181	3.6%	594	12.0%
中国 (香港、マカオを含む)	2,089	234	11.2%	29	1.4%	865	41.4%	15	0.7%	275	13.2%	235	11.2%	376	18.0%	96	4.6%	80	3.8%
フィリピン	1,153	117	10.1%	67	5.8%	571	49.5%	-	0.0%	82	7.1%	83	7.2%	11	1.0%	80	6.9%	198	17.2%
ネパール	356	46	12.9%	2	0.6%	10	2.8%	-	0.0%	64	18.0%	155	43.5%	1	0.3%	22	6.2%	63	17.7%
ブラジル	1,077	823	76.4%	19	1.8%	659	61.2%	4	0.4%	23	2.1%	29	2.7%	5	0.5%	8	0.7%	303	28.1%
インドネシア	1,186	121	10.2%	145	12.2%	432	36.4%	-	0.0%	36	3.0%	43	3.6%	41	3.5%	158	13.3%	97	8.2%
韓国	134	27	20.1%	3	2.2%	15	11.2%	6	4.5%	20	14.9%	34	25.4%	23	17.2%	6	4.5%	16	11.9%
ミャンマー	660	51	7.7%	25	3.8%	299	45.3%	-	0.0%	92	13.9%	69	10.5%	5	0.8%	50	7.6%	96	14.5%
タイ	206	21	10.2%	17	8.3%	81	39.3%	-	0.0%	27	13.1%	11	5.3%	25	12.1%	12	5.8%	17	8.3%
ペルー	56	21	37.5%	4	7.1%	14	25.0%	1	1.8%	7	12.5%	7	12.5%	-	0.0%	2	3.6%	18	32.1%
G7等 (注4)	388	31	8.0%	1	0.3%	27	7.0%	7	1.8%	12	3.1%	16	4.1%	216	55.7%	5	1.3%	13	3.4%
うちアメリカ	202	13	6.4%	1	0.5%	8	4.0%	4	2.0%	4	2.0%	-	0.0%	119	58.9%	2	1.0%	5	2.5%
うちイギリス	43	5	11.6%	-	0.0%	1	2.3%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.3%	29	67.4%	-	0.0%	-	0.0%
その他	797	90	11.3%	63	7.9%	169	21.2%	5	0.6%	83	10.4%	136	17.1%	137	17.2%	21	2.6%	75	9.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	2,161	179	[8.3%]	100.0%	13,068	2,370	[18.1%]	100.0%	6.0	13.2	
事業所 労働者 数	30人未満	1,181	63	[5.3%]	54.7%	3,909	453	[11.6%]	29.9%	3.3	7.2
	30～99人	526	63	[12.0%]	24.3%	3,497	631	[18.0%]	26.8%	6.6	10.0
	100～499人	292	43	[14.7%]	13.5%	4,093	996	[24.3%]	31.3%	14.0	23.2
	500人以上	78	10	[12.8%]	3.6%	1,378	290	[21.0%]	10.5%	17.7	29.0
	不明	84	-	[0.0%]	3.9%	191	-	[0.0%]	1.5%	2.3	-

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（石川労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	1,207	149	23	557	130	0	26	0	7	10	53	194	58
1 金沢公共職業安定所	515	94	16	158	72	0	23	0	1	2	20	90	39
2 小松公共職業安定所	279	19	0	213	9	0	1	0	1	0	0	33	3
3 白山公共職業安定所	194	13	3	104	38	0	1	0	0	0	0	25	10
4 七尾公共職業安定所	78	3	0	16	2	0	0	0	3	8	14	28	4
5 加賀公共職業安定所	108	8	4	66	6	0	1	0	2	0	3	18	0
6 輪島公共職業安定所	33	12	0	0	3	0	0	0	0	0	16	0	2

※ 安定所別とは、各安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所数	1,702	12.1%	1,847	8.5%	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%
うち派遣・請負事業所	207	6.7%	196	-5.3%	194	-1.0%	187	-3.6%	179	-4.3%
外国人労働者数	10,943	11.7%	10,696	-2.3%	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%
（男性）	(6,245)	12.1%	(6,063)	-2.9%	(5,952)	-1.8%	(6,467)	8.7%	(7,502)	16.0%
（女性）	(4,698)	11.3%	(4,633)	-1.4%	(4,654)	0.5%	(4,983)	7.1%	(5,566)	11.7%
うち派遣・請負事業所	2,522	-2.4%	2,186	-13.3%	2,107	-3.6%	2,300	9.2%	2,370	3.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,702 12.1%	1,847 8.5%	1,970 6.7%	2,030 3.0%	2,161 6.5%
建設業	171 37.9%	213 24.6%	238 11.7%	235 -1.3%	252 7.2%
製造業	618 4.2%	643 4.0%	642 -0.2%	637 -0.8%	650 2.0%
情報通信業	23 15.0%	28 21.7%	29 3.6%	27 -6.9%	27 0.0%
卸売業、小売業	206 22.6%	221 7.3%	250 13.1%	261 4.4%	289 10.7%
宿泊業、飲食サービス業	196 9.5%	226 15.3%	255 12.8%	274 7.5%	308 12.4%
教育、学習支援業	61 0.0%	64 4.9%	65 1.6%	68 4.6%	71 4.4%
医療、福祉	89 20.3%	110 23.6%	126 14.5%	136 7.9%	153 12.5%
サービス業（他に分類されないもの）	115 21.1%	115 0.0%	131 13.9%	139 6.1%	147 5.8%
その他	223 9.3%	227 1.8%	234 3.1%	253 8.1%	264 4.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
事業所総数	1,702	12.1%	1,847	8.5%	1,970	6.7%	2,030	3.0%	2,161	6.5%
30人未満	900	9.1%	994	10.4%	1,071	7.7%	1,097	2.4%	1,181	7.7%
30～99人	420	14.4%	460	9.5%	481	4.6%	505	5.0%	526	4.2%
100～499人	271	13.9%	277	2.2%	288	4.0%	289	0.3%	292	1.0%
500人以上	78	5.4%	77	-1.3%	80	3.9%	80	0.0%	78	-2.5%
不明	33	135.7%	39	18.2%	50	28.2%	59	18.0%	84	42.4%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	10,943	11.7%	10,696	-2.3%	10,606	-0.8%	11,450	8.0%	13,068	14.1%
ベトナム	3,693	14.3%	3,919	6.1%	4,137	5.6%	4,321	4.4%	4,966	14.9%
中国（香港、マカオを含む）	3,054	5.4%	2,766	-9.4%	2,414	-12.7%	2,246	-7.0%	2,089	-7.0%
フィリピン	745	15.3%	706	-5.2%	781	10.6%	985	26.1%	1,153	17.1%
ネパール	149	-2.6%	164	10.1%	184	12.2%	299	62.5%	356	19.1%
ブラジル	1,227	6.8%	1,044	-14.9%	914	-12.5%	981	7.3%	1,077	9.8%
インドネシア	433	32.0%	399	-7.9%	449	12.5%	683	52.1%	1,186	73.6%
韓国	127	24.5%	117	-7.9%	129	10.3%	131	1.6%	134	2.3%
ミャンマー	362	31.6%	415	14.6%	423	1.9%	496	17.3%	660	33.1%
タイ	193	33.1%	182	-5.7%	172	-5.5%	177	2.9%	206	16.4%
ペルー	44	10.0%	44	0.0%	45	2.3%	56	24.4%	56	0.0%
G7等（注2）	384	4.1%	364	-5.2%	365	0.3%	383	4.9%	388	1.3%
うちアメリカ	224	6.2%	202	-9.8%	195	-3.5%	207	6.2%	202	-2.4%
うちイギリス	41	-2.4%	39	-4.9%	37	-5.1%	41	10.8%	43	4.9%
その他	532	15.9%	576	8.3%	593	3.0%	692	16.7%	797	15.2%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,943 11.7%	10,696 -2.3%	10,606 -0.8%	11,450 8.0%	13,068 14.1%
専門的・技術的分野の在留資格 （注2）	1,263 -10.2%	1,264 0.1%	1,675 32.5%	2,369 41.4%	2,945 24.3%
うち技術・人文知識・国際業務	768 -16.3%	737 -4.0%	921 25.0%	1,084 17.7%	1,190 9.8%
うち特定技能	0 -	37 -	252 581.1%	749 197.2%	1,207 61.1%
特定活動 （注3）	68 47.8%	117 72.1%	361 208.5%	571 58.2%	585 2.5%
技能実習	5,666 18.2%	5,558 -1.9%	4,738 -14.8%	4,253 -10.2%	5,162 21.4%
資格外活動	1,425 11.7%	1,305 -8.4%	1,406 7.7%	1,675 19.1%	1,671 -0.2%
うち留学	1,294 10.0%	1,164 -10.0%	1,263 8.5%	1,502 18.9%	1,468 -2.3%
身分に基づく在留資格	2,521 10.9%	2,450 -2.8%	2,426 -1.0%	2,582 6.4%	2,705 4.8%
うち永住者	1,181 9.0%	1,244 5.3%	1,351 8.6%	1,395 3.3%	1,423 2.0%
うち日本人の配偶者等	502 8.2%	472 -6.0%	475 0.6%	503 5.9%	500 -0.6%
うち永住者の配偶者等	36 12.5%	41 13.9%	42 2.4%	40 -4.8%	40 0.0%
うち定住者	802 15.6%	693 -13.6%	558 -19.5%	644 15.4%	742 15.2%
不明	0 -	2 -	0 -100.0%	0 -	0 -

注1 各年10月末時点。

注2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,943 11.7%	10,696 -2.3%	10,606 -0.8%	11,450 8.0%	13,068 14.1%
建設業	597 39.8%	710 18.9%	738 3.9%	705 -4.5%	845 19.9%
製造業	5,816 11.5%	5,498 -5.5%	4,840 -12.0%	4,961 2.5%	5,811 17.1%
情報通信業	35 25.0%	39 11.4%	38 -2.6%	44 15.8%	42 -4.5%
卸売業、小売業	859 23.1%	992 15.5%	938 -5.4%	977 4.2%	1,206 23.4%
宿泊業、飲食サービス業	715 17.8%	799 11.7%	809 1.3%	897 10.9%	1,030 14.8%
教育、学習支援業	997 10.3%	907 -9.0%	983 8.4%	1,080 9.9%	916 -15.2%
医療、福祉	200 31.6%	282 41.0%	397 40.8%	529 33.2%	641 21.2%
サービス業（他に分類されないもの）	931 -14.0%	738 -20.7%	1,164 57.7%	1,408 21.0%	1,570 11.5%
その他	793 16.1%	731 -7.8%	699 -4.4%	849 21.5%	1,007 18.6%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	令和3年				令和4年				令和5年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
石川計	1,970	6.7%	10,606	-0.8%	2,030	3.0%	11,450	8.0%	2,161	6.5%	13,068	14.1%
金沢公共職業安定所	943	6.1%	4,370	0.6%	972	3.1%	4,568	4.5%	1,042	7.2%	5,475	19.9%
小松公共職業安定所	317	11.6%	2,622	0.3%	329	3.8%	2,883	10.0%	344	4.6%	3,086	7.0%
白山公共職業安定所	311	4.7%	1,697	-6.4%	306	-1.6%	1,837	8.2%	321	4.9%	2,034	10.7%
七尾公共職業安定所	209	7.7%	1,030	-5.9%	208	-0.5%	1,074	4.3%	216	3.8%	1,162	8.2%
加賀公共職業安定所	115	2.7%	693	8.3%	132	14.8%	831	19.9%	149	12.9%	1,039	25.0%
輪島公共職業安定所	75	5.6%	194	2.1%	83	10.7%	257	32.5%	89	7.2%	272	5.8%

※ 安定所別とは、各安定所が管轄する区域別を意味し、金沢公共職業安定所（津幡分室を含む）は金沢市・かほく市・津幡町・内灘町、小松公共職業安定所は小松市・能美市・川北町、白山公共職業安定所は白山市・野々市市、七尾公共職業安定所（羽咋出張所を含む）は七尾市・中能登町・羽咋市・志賀町・宝達志水町、加賀公共職業安定所は加賀市、輪島公共職業安定所（能登出張所を含む）は輪島市・穴水町・珠洲市・能登町を指します。

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

[参考-8] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

順位	全国計	事業所数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			
	全国計	318,775	19,722 [6.2%]		100.0%
1	東京	79,707	4,932 [6.2%]		25.0%
2	大阪	25,450	826 [3.2%]		8.0%
3	愛知	25,225	2,491 [9.9%]		7.9%
4	神奈川	20,884	1,558 [7.5%]		6.6%
5	埼玉	16,734	900 [5.4%]		5.2%
6	千葉	13,645	627 [4.6%]		4.3%
7	福岡	11,349	618 [5.4%]		3.6%
8	兵庫	10,312	494 [4.8%]		3.2%
9	静岡	9,523	1,234 [13.0%]		3.0%
10	茨城	8,642	451 [5.2%]		2.7%
11	北海道	6,902	201 [2.9%]		2.2%
12	広島	6,328	394 [6.2%]		2.0%
13	群馬	5,841	457 [7.8%]		1.8%
14	岐阜	5,397	312 [5.8%]		1.7%
15	京都	5,237	255 [4.9%]		1.6%
16	栃木	4,700	452 [9.6%]		1.5%
17	三重	4,621	446 [9.7%]		1.4%
18	長野	4,598	245 [5.3%]		1.4%
19	熊本	3,578	117 [3.3%]		1.1%
20	岡山	3,406	112 [3.3%]		1.1%
21	沖縄	3,029	152 [5.0%]		1.0%
22	宮城	2,872	164 [5.7%]		0.9%
23	滋賀	2,752	447 [16.2%]		0.9%
24	新潟	2,404	96 [4.0%]		0.8%
25	福島	2,328	184 [7.9%]		0.7%
26	富山	2,295	127 [5.5%]		0.7%
27	鹿児島	2,194	73 [3.3%]		0.7%
28	石川	2,161	179 [8.3%]		0.7%
29	愛媛	2,131	229 [10.7%]		0.7%
30	大分	1,996	58 [2.9%]		0.6%
31	山口	1,992	113 [5.7%]		0.6%
32	香川	1,980	98 [4.9%]		0.6%
33	山梨	1,900	133 [7.0%]		0.6%
34	長崎	1,837	76 [4.1%]		0.6%
35	福井	1,734	60 [3.5%]		0.5%
36	奈良	1,628	48 [2.9%]		0.5%
37	宮崎	1,357	16 [1.2%]		0.4%
38	徳島	1,230	53 [4.3%]		0.4%
39	岩手	1,200	43 [3.6%]		0.4%
40	佐賀	1,179	28 [2.4%]		0.4%
41	山形	1,174	61 [5.2%]		0.4%
42	高知	1,106	25 [2.3%]		0.3%
43	和歌山	1,034	53 [5.1%]		0.3%
44	青森	927	21 [2.3%]		0.3%
45	島根	873	28 [3.2%]		0.3%
46	鳥取	719	27 [3.8%]		0.2%
47	秋田	664	8 [1.2%]		0.2%

順位	全国計	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			
	全国計	2,048,675	372,287 [18.2%]		100.0%
1	東京	542,992	83,994 [15.5%]		26.5%
2	愛知	210,159	59,376 [28.3%]		10.3%
3	大阪	146,384	20,722 [14.2%]		7.1%
4	神奈川	119,466	20,398 [17.1%]		5.8%
5	埼玉	103,515	20,767 [20.1%]		5.1%
6	千葉	78,854	9,939 [12.6%]		3.8%
7	静岡	74,859	30,728 [41.0%]		3.7%
8	福岡	64,990	10,374 [16.0%]		3.2%
9	兵庫	57,375	8,810 [15.4%]		2.8%
10	茨城	54,875	9,535 [17.4%]		2.7%
11	群馬	50,324	16,024 [31.8%]		2.5%
12	広島	44,093	4,897 [11.1%]		2.2%
13	岐阜	40,028	9,804 [24.5%]		2.0%
14	北海道	35,439	1,333 [3.8%]		1.7%
15	三重	33,753	10,032 [29.7%]		1.6%
16	栃木	32,728	9,580 [29.3%]		1.6%
17	京都	28,506	2,700 [9.5%]		1.4%
18	長野	24,893	3,779 [15.2%]		1.2%
19	滋賀	24,791	10,274 [41.4%]		1.2%
20	岡山	24,052	2,115 [8.8%]		1.2%
21	熊本	18,226	1,348 [7.4%]		0.9%
22	宮城	16,586	1,898 [11.4%]		0.8%
23	沖縄	14,406	1,988 [13.8%]		0.7%
24	富山	13,427	2,198 [16.4%]		0.7%
25	石川	13,068	2,370 [18.1%]		0.6%
26	愛媛	12,476	1,697 [13.6%]		0.6%
27	新潟	12,462	1,598 [12.8%]		0.6%
28	香川	12,302	648 [5.3%]		0.6%
29	鹿児島	12,015	679 [5.7%]		0.6%
30	福島	11,987	1,703 [14.2%]		0.6%
31	山梨	11,227	2,572 [22.9%]		0.5%
32	福井	11,101	2,435 [21.9%]		0.5%
33	山口	10,931	969 [8.9%]		0.5%
34	大分	9,982	521 [5.2%]		0.5%
35	長崎	8,663	675 [7.8%]		0.4%
36	奈良	8,447	578 [6.8%]		0.4%
37	佐賀	7,350	277 [3.8%]		0.4%
38	岩手	7,082	331 [4.7%]		0.3%
39	宮崎	7,021	102 [1.5%]		0.3%
40	山形	5,743	515 [9.0%]		0.3%
41	徳島	5,656	354 [6.3%]		0.3%
42	青森	5,584	54 [1.0%]		0.3%
43	島根	4,978	1,079 [21.7%]		0.2%
44	和歌山	4,682	302 [6.5%]		0.2%
45	高知	4,510	89 [2.0%]		0.2%
46	鳥取	3,526	80 [2.3%]		0.2%
47	秋田	3,161	46 [1.5%]		0.2%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。